



怒りの矛先は国や地元の自治体だ。そうして、支援にきた各地の自治体の関係者も地元へ帰って、防災体制の見直しに着手したところが多い。

昨年の関東大震災100年の様々な議論を経て、首都直下や南海トラフ地震への取り組みが日常的に問われ始めたせいか、明らかに社会のあちこちで「えもいわれぬ焦り」のようなものを感じる。その裏返しは、被災地の行政への怒りの声として現れているのだろう。今回の地震を機に、日本の防災はいよいよ進むのか…。

ところで、熊本地震のときにも問題にしたが、都道府県別に決められためざすべき耐震基準である「地震地域係数」はやはり、被災地の奥能登地域は、金沢市内の「1・0」に比べ、「0・9」と低く設定されている。少なくとも2007年以降あれほど地震がおきているのに。近年、阪神大震災以降、震度7の地震が起きた地域は、軒並み「0・8～0・9」だ。そろそろ見直したほうがいいのではないですか？国交省さん。

(令和6年1月)